

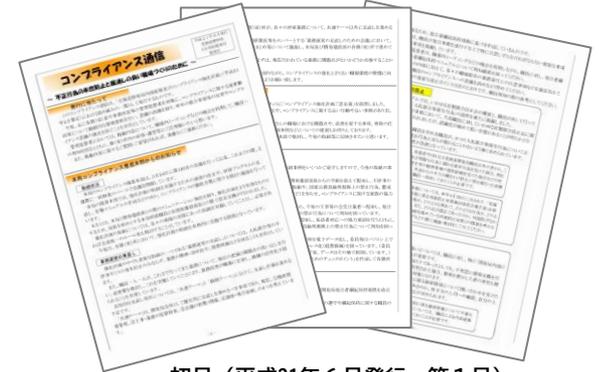
① 職場の概要（仕事の内容）

- 北海道開発局は、国土交通省の地方支分部局として設置され、北海道総合開発計画推進のため、北海道における河川、道路、港湾、空港、農業基盤、漁港といった国の基幹的な社会資本の整備・管理を行うほか、都市・住宅行政に係る地方公共団体への支援、建設業・不動産業等への指導・監督、官庁営繕などを行う総合行政機関です。

② 倫理保持に関連する取組の概要

職員向け情報誌「コンプライアンス通信」の発行

- 平成21年6月に管理監督者向けの情報誌として、コンプライアンスに関する最新動向等について継続的な情報提供を行い、意識の高揚を図り、前年の談合事案等の反省やコンプライアンス意識の風化を防ぐことを目的として発行を開始しました。
- その後、平成29年度から、対象を全職員に拡大し、コンプライアンス関連情報をわかりやすく提供するツールとして、新たな運用を開始しました。
- 当局で発生した非違行為事案とその再発防止策の周知、公務員倫理に関する情報提供はもちろん、非違行為等の未然防止のための啓発として、ハラスメント関連情報や情報管理に関する情報の提供のほか、毎月、幹部職員によるコンプライアンス関連の寄稿を掲載しています。
- さらに、令和5年8月からは発行頻度を毎月とし、時宜を得た、よりタイムリーな情報提供媒体として、継続的にコンテンツ更新をすることで、広く職員に認知されるようになっていきます。



初号（平成21年6月発行 第1号）



最新号（令和7年11月発行 第90号）

③ ②に記載した倫理保持に関連する取組の目的及び効果

- 平成21年6月の第1号から最新号に至るまで、すべて職員向けイントラネットに目次付きで掲載されています。
- 北海道開発局は、北海道内各地域に10の開発建設部と87の事務所・事業所があり、管轄する事業内容も多岐に渡りますが、イントラネットに掲載されたコンプライアンス通信はアクセシビリティが高く、職場内ミーティングの素材を探す際も、各現場のニーズに応じた題材が見つかりやすいなど、コンプライアンス関連のデータベースとしても活用されています。
- また、情報提供側の関係部署にとっても、職員認知度の高い媒体で情報を発信することで、効果的・効率的な周知・啓発が可能となっています。

年度	号数	発行年月	目次
2009年度	R7.11		・2月には国家公務員採用用紙です ・各部署で国家公務員採用用紙(ハラスメント)禁止議題(12月4日から10日)について ・事務局の報酬に当たっては記述が必要です！ ・パソコン作業や等の報告に注意しましょう ・「おかしなところ」(情報) [Redacted]
2010年度	R7.10		・行務相談 電話対応でメール ・年の女選考会 → 選挙管理委員の活動に課長と年選ドライブ ・「選挙管理委員に関するアンケート」に寄せられた質問・御質問について ・困って仰っていますか？！(未読課題) ・Copilot Chatが全職員利用可能になりました！ ・「開明なハラスメント対応は基本です」(情報) [Redacted]
2010年度	R7.9		・イラストを見る あなたの事務所のコンプライアンス ・業務に関係のないウェブサイトの閲覧は禁止です ・コンプライアンスと情報(情報) [Redacted]
2011年度	R7.8		・倫理に関する各種留意事項 ・連絡事項 ・選挙でOKし、Aと連絡がすべて無効になります！ ・「風上千年と組織文化」(情報) [Redacted]
2012年度	R7.7		・発注者として注意すべき事項について ・業務時間外の急用について → 緊急連絡先を必ずお伝えください ・Formsが強制により個人情報の利用が停止になりました！ ・パソコンの丁寧な取り扱いをお願いします ・「おかしなところ」(情報) [Redacted]
2013年度	R7.6		・「品質について考える」(情報) [Redacted] ・各部署の事務処理等業務の概要 → 公務員白書から ・総務課に関するコンプライアンスについて ・官定給付・スマートフォン等の個人情報管理は大丈夫ですか ・無許可イラストは禁止です！ ・就業規則の再考について考える → 日本郵政の迅速な対応が受けて ・「ボクから始めるコンプライアンス」(情報) [Redacted]
2014年度	R7.5		・各部署の事務処理等業務の概要 ・国家公務員採用用紙が新しくなりました ・クラウドサービスの利用について ・「開明」という言葉(とコンプライアンス) (情報) [Redacted] ・外部の者から不意な働きかけを受けたいときの対応について ・国家公務員採用用紙の再考について ・弁護士等から問い合わせがあった報告の対応について ・コンプライアンスと個人情報センターと関係について

イントラネット掲載画面(一覧)

④ 職場のPR内容

- 北海道以外の地域では、国土交通省地方整備局、農林水産省地方農政局がそれぞれ所掌している事業を、北海道においては北海道開発局が総合的、一体的に実施しています。
- 事業規模・組織規模が大きく、多くの技官と事務官がチームワークを発揮して、国家的な課題の解決に貢献すべく、活躍しています。